



OK たよひ

大西勝彦

活動報告

No.84

2021年7月
大府豊幸会
(事務局) 刈谷市宝町8-1
豊田自動織機組合会館est内

計画的にワクチン接種を！



大府市議会議員
大西勝彦



みなさん、こんにちは。大府市議会議員の大西勝彦です。5月に臨時議会、6月に定例議会が開催されましたので、その内容を報告させていただきます。

5月臨時議会では、新型コロナウイルスワクチン接種計画の見える化を訴えました。

また、6月議会でも一般質問に立ちました。「共存・協働のまちづくりをめざして」というテーマで、初当選以来取り組んできた地域内分権の推進について質問しました

5月臨時議会 厚生文教委員会質疑

大西勝彦ホームページ
<http://www.medias.ne.jp/~onishi/>



(大西) ワクチン接種計画は時間軸が明確でない・・・

大府市ウェブサイトで公表されているワクチン接種実施計画には、スケジュールが載っていない。市長が7月末までには65歳以上希望者全て接種すると表明している。実施計画の中で、7月末までに、何人ずつ接種していくという計画はあるのか。

(中村 健康増進課長)

ワクチンの供給量とあわせて、推計はしている。ただ、個別接種も始まり医療機関毎に状況が異なってくることも考えられる。あくまでも試算上の推計の計画という形では考えている。



(大西) 接種の日程計画を公表することで、市民に安心感を・・・

推計の計画でも公表した方が、市民に安心感を与えられると思う。市長ができると言っても、数字的な裏付けが必要である。7月末までに、2万人の方が本当に接種を終えられるのか、民間企業の生産管理の感覚で言うと、毎日の計画がこれだけあって、実績がこうなっていくという管理が必要だ。市民に安心感を与えられる計画の公表はできないのか。

(中村 健康増進課長)

不確定要素も結構あり、あくまで見込みになってしまうので、今のところは公表を考えていない。



(大西)

確定情報ではなく見込みの計画で、7月の末までに2万人分はやれるという情報を市長自らの口から出している。見込みで2万人分をやるとのことならば、それを5月にどれだけ、6月にどれだけ、7月にどれだけやるとのことぐらいは出せるのではないのか。見込みの情報を出すことが、市民に安心感を与えるのではないのか。

(岡村 市長) ワクチン接種計画の見える化を図る・・・！

ワクチン接種については、今市民の最大の関心事だと思っている。現在、藤田医科大学病院に開設する大規模接種会場での大府市民の接種に向けて、県と調整を進めている。さらに、もう少しすればワクチンの供給量も見えてくる。個別接種も、受付等が始まるので、何とか大枠が分かるように見える化を図っていきたいと思っている。

6月議会トピックス

ワクチン接種状況と接種スケジュールは、
現在、大府市公式ウェブサイトに掲載されています・・・

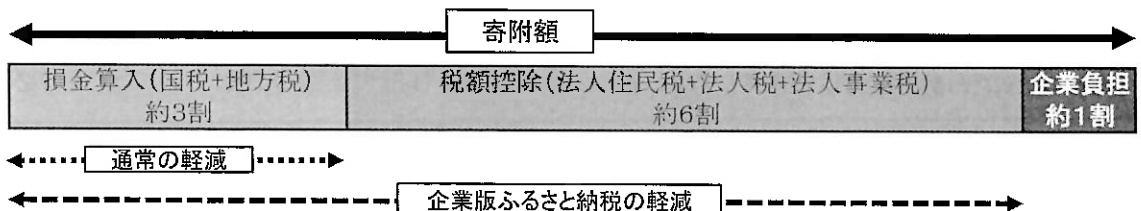


☆「大府市地方創生応援基金条例」が制定されました。

この基金は、国の企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用した企業からの寄附の受け皿となる基金です。

【企業版ふるさと納税とは】

大府市内に本社のない企業が、大府市の地方創生の取組に対して寄附(1回当たり、10万円以上)を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。これにより、損金算入による税の軽減効果(寄附額の約3割)に加え、法人関係税から最大6割控除され、実質的に1割の負担で寄附を行うことが可能となります。



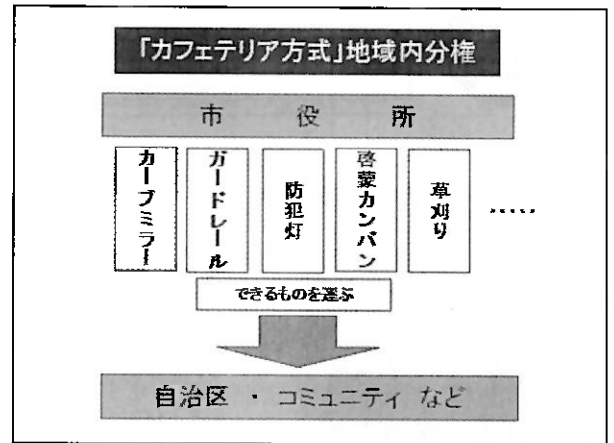
カフェテリア方式地域内分権の推進を・・・

(大西)

地域から、いちいち市役所へお願いに行くのではなく、地域ができることは地域で選ぶことのできる仕組みづくり「カフェテリア方式地域内分権」を18年前から提唱してきた。その結果、平成19年度から事業提示型協働事業がスタートし、一步前へ進めることができた。しかし、この事業提示型協働事業の種類、数がほとんど増えていない。事業提示型協働事業を今後増やしていく考えはあるか。

(信田 市民協働部長)

現在、「交通安全や防犯のぼり旗掲出」や「街頭消火器点検」等、6つの事業を実施している。本事業の実施に当たっては、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的である事業を選定することが必要なので、関係部署と連携しながら新たな事業の追加を進めていきたいと考えている。



(大西)

地域担当職員の増員強化を・・・

私の提唱する「カフェテリア方式地域内分権」では、各地域に専任の地域担当職員を配置することを提案している。今年度の施政方針演説で、岡村市長は「公民館は、地域拠点として、公民館職員を地域担当職員とする」と表明している。地域担当職員と位置付けられる公民館職員を増員強化していく考えはあるか。

(岡村 市長)

本年4月から、公民館を教育委員会から市長部局へ移管し、公民館職員の地域担当職員としての位置付けを明確にする。とともに、新たに、公民館職員を統括する「地域拠点施設担当課長」を配置し、協働の視点による市民活動を強力に推進できる体制を整備した。今後も公民館職員が地域担当職員として地域の特性を生かしながら、地域課題解決に向けた支援、つなぎ役を担っていく。

(大西)

市長答弁で、地域担当職員の強化、質を高めていくということはあるが、増員についての答弁がない。地域担当としての仕事を与えるならリソースが必要になる。増員ということは考えられているのか。

(信田 市民協働部長)

予算を増やす増員ということではないが、地域拠点施設担当課長を置いている。増員という質問に対しては増員ではない。

「共存」、「協働」、「地域包括」、「共生」という言葉・・・

(大西)

「大府市協働のまちづくり推進のための指針Ⅳ」で、岡村市長は「共存」と「協働」との両立が、今後の持続可能なまちづくりには大切であると述べられている。また、今年度の新規の主要事業として、共生社会を目指す条例(仮称)の検討が挙げられ、協働、共存及び地域包括等の考え方をまとめ、共生社会の実現を目指す条例の制定に向けて検討するとしている。そこでお伺いする。共存、協働、地域包括、共生という言葉の違いは何か、分かりやすく説明してほしい。

(信田 市民協働部長)

「共存」とは、様々な立場や考え方を持つ方が、同じ地域に存在する状態のことであり、「協働」とは、地域に住む方がそれぞれの特性を生かし、共通する課題や目標に対し、協力して行動することである。また、「地域包括」とは、障がいの有無や境遇の違いに関わらず、全ての方々を同じ地域に住む協働の担い手として包含することである。そして「共生」とは、「共存」、「協働」、「地域包括」が満たされた状態のことであり、

共生社会を目指す条例(仮称)って・・・？

(大西)

現在、大府市には、協働のまちづくりを進める理念条例、基本条例として「大府市協働のまちづくり推進条例」がある。今年度新たに検討を始める共生社会を目指す条例(仮称)との関係はどういうものなのか。

(信田 市民協働部長)

共生社会を目指す条例は、市民、自治区・コミュニティ、NPO・ボランティア及び事業者と行政が協力しながら、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、生涯にわたって安心して暮らすことのできる社会を実現することを目的とする、理念を示す条例として考えており、「大府市協働のまちづくり推進条例」は、協働のまちづくりを推進するための基本的な事項を定めるとともに、市の施策を示した条例である。

(大西)

条例をつくるなら実効性のあるものを・・・！

最後に、意見を述べさせてもらおう。地域担当職員について、市長が施政方針で取り上げられるようになり、その方向性については私のめざす方向と一致している。地域担当職員制度の目的は、団体自治と住民自治の架け橋となること。そのためには地域に飛び出す公務員を作ること。そしてそれを担保する仕組みを作ることだと思っている。

私は、法令がたくさんある社会は望んでいない。新しい共生社会を目指す条例づくりについては、その必要性和実効性を十分検討してもらいたい。

お知らせ

通常この「OKたより」は、地域毎・団体毎に順番を決め、訪問手配りさせていただいておりますが、今般の新型コロナウイルス感染防止対応に鑑み、今回も全て郵送とさせていただきます。よろしくお願いいたします。